

1. 今、再び『ウェルビーイング』を考える

阿部和彦（（一財）日本開発構想研究所代表理事）

1. 西欧生まれの「ウェルビーイング」

（世界保健機関憲章前文）

ウェルビーイング (Well-being) は、well (よい) とbeing (状態) からなる言葉であるが、第2次世界大戦後の1948年に設立された世界保健機関 (World Health Organization : WHO) の憲章前文で使われたことで人口に膾炙した。

健康とは、完全な肉体的、精神的及び社会的福祉の状態であり、単に疾病又は病弱の存在しないことではない。

HEALTH IS A STATE OF COMPLETE PHYSICAL, MENTAL AND SOCIAL WELL-BEING AND NOT MERELY THE ABSENCE OF DISEASE OR INFIRMITY.

（「Beyond GDP」¹⁾

国際金融危機が顕在化しつつあった2007年11月に開催された欧州委員会・欧州議会・ローマクラブ・OECD・WWF (World Wide Fund for Nature: 世界自然保護基金) による「Beyond GDP」で、GDPはWell-beingや将来世代が利用できる資源を残せているかという環境面の評価が十分にできないという点で、GDPを超えた新たな指標が必要との認識が示されて注目を集めた。

（スティグリッツ報告書²⁾

2008年にフランスのサルコジ大統領が「経済成果と社会進歩の計測に関する委員会」を設置し、その委員会から2009年9月にいわゆるスティグリッツ報告書 (Stiglitz, Sen and Fitoussé (2009)) が公表された。同報告書は、社会的発展の指標としてのGDPの限界を指摘するとともに (“GDP is not wrong as such, but wrongly used”)、行動を変えるためには計測方法を変更する必要があるとした上で、複雑な社会の全体像を捉えるために複数の指標を見ること、主観的 Well-being を計測すること、持続可能性指標を開発する必要があること等を提言している。

（OECD-より良い暮らしイニシアティブ³⁾

スティグリッツ報告書を受け、OECDは2011年に各国の Well-being を多面的に計測する「より良い暮らしイニシアティブ (Better Life Initiative)」を開始し、加盟国における Well-being の動向をモニターするための「Well-being フレームワーク」を開発した他、主観的 Well-being 計測のガイドラインも発表している。

OECDは従来から主観的 Well-being の計測においては「生活満足度」に加え、「感情」や「エウダイモニア」(eudaimonia) の側面が重要と指摘しており、それらの計測方法を含むガイドライン見直しについて議論を開始している。

- 生活評価：ある人の生活またはその特定側面に対する自己評価
- 感情：ある人の気持ちまたは情動状態、通常は特定の一時点を基準にして測る
- エウダイモニア：人生における意義と目的意識、または良好な精神的機能

Well-being について、OECD 事務局内では当初統計局が担当していたが、現在は2020年に設立された「ウェルビーイング・包摂性・持続可能性・機会均等(WISE)センター」(OECD Centre on Well-being, Inclusion, Sustainability and Equal Opportunity) が主に担当している。

（国際連合「国際幸福デー」⁴⁾

国際連合 (United Nations: UN) は国際の平和及び安全の維持に加え、経済分野を含む多様な分野において国際社会が直面する諸課題に取り組んでいる (現在の加盟国数は193か国)。国連には国連総会、安全保障理事会と並ぶ主要機関として「経済社会理事会」(Economic and Social Council : ECOSOC) が設置されており、経済、社会、文化、教育、保健、人権分野の国際事項について研究と報告を行い、国連総会等に勧告を行うことを任務としている。

国連は2012年、ブータンが提唱した「国際幸福デー」(International Day of Happiness)についての決議に基づき、Well-beingについての啓発等のキャンペーンを行っている他、国連が設立した「持続可能な開発ソリューションネットワーク」(SDSN)が「世界幸福度報告」(World Happiness Report)を2012年から毎年公表している。

(持続可能な開発目標 (SDGs) ⁵⁾

2015年9月の国連サミットにおいて、「ミレニアム開発目標: MDGs」の後継の枠組みとして「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を全会一致で採択した。そこに記載された「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals: SDGs)は、先進国・途上国すべての国を対象に、経済・社会・環境の3つの側面のバランスがとれた社会を目指す世界共通の目標であり、2030年までに達成すべき17のゴールと169のターゲットから構成されている。国連はこれらのゴールや指標を「合意され計測された最も包括的なBeyond GDPフレームワーク」と称している(United Nations (2022))。

このうち、ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」のターゲット19では、「2030年までに、持続可能な開発の進捗状況を測るGDP以外の尺度を開発する既存の取組を更に前進させ、開発途上国における統計に関する能力構築を支援する。」(外務省作成仮訳)とされている。

(Our Common Agenda: OCA⁶⁾)

国連のアントニオ・グテーレス事務総長は、加盟国からの要請を受け、国際協力の未来に向けたビジョンである「私たちの共通の課題」(Our Common Agenda: OCA)を2021年9月10日に公表した(United Nations (2021))。OCAは新型コロナウイルス感染症、紛争、気候変動、貧困と格差拡大といった危機的状況において、SDGsを含む既存の合意の履行を加速させるための行動アジェンダである。その6つの主要課題のうちの一つとして、GDPを補完する新たな評価基準の導入の必要性が指摘されている。

(Beyond GDPに関する報告書⁷⁾)

OCAの公表後、国連システムの最高調整委員会の指示を受け、「ハイレベル計画委員会」(HLCP)が国連システム全体の取組として、「Beyond GDP報告書」(Valuing What Counts-United Nations System-wide Contribution on Progress Beyond Gross Domestic Product)を作成した(United Nations (2022))。

同報告書では、まず、GDPは最も影響力のある重要な統計であり、世界共通の言語であるとした上で、GDP自体も着実に進化しているものの、それ単独では包摂的で持続可能な経済社会の実現に向けた進歩を計測することはできないことから、それを補完する指標群が必要であるとの問題意識を再確認している。

その上で、Beyond GDPフレームワークの策定原則として、「Well-beingと主体性(agency)」(現在のWell-being)、「生命と地球の尊重」(将来のWell-being)、「格差の縮小と連帯の強化」(より公平なWell-beingの分配)の3つの「成果要素」(outcome elements)と、「脆弱性からレジリエンスへ」(多様なリスクの下でWell-beingを確保し、備えを強化するための行動)、「参加型ガバナンスと制度の強化」(全員参加型の平等で安全な社会の実現)、「革新的で倫理的な経済」(責任感や倫理感を伴う行動により課題を解決するイノベーションの促進)の3つの「工程要素」(process elements)を提示している。

(国連未来サミット)

国連のBeyond GDP指標群に関する議論はSDGs目標達成という取組の一環であり、従来からのWell-beingの議論と密接に絡みながら、より大きな視点で行われている点に特徴がある。

2024年9月に開催予定の国連の一大イベントである国連未来サミット(Summit of the Future)は、国連が100周年を迎える2045年に向けて、世界が直面している重大な課題に対する協力の強化とSDGsの次のグローバル・アジェンダを議論することが予定されている。ウェルビーイングはその中心的な議題の一つとなる見通しである⁸⁾。

2. 世界幸福度報告 (World Happiness Report) (米国育ちの幸福度ランキング)

「世界幸福度報告」の幸福度ランキングは新聞報道等で取り上げられることも多く、Well-being に関連する指標としては認知度が高い。

内容はギャラップ社の調査に基づく主観的幸福度についての各国の値とランキング、1人当たり GDP 等の 6つの説明変数の寄与に関する分析、ポジティブな感情、否定的感情と主観的幸福度との関係等となっている。

幸福度ランキングは、幸福度スコアまたは主観的幸福度(変数名ラダー)の直近3か年の平均値によって示される。この幸福度スコアが単なる主観的な評価ではないことを検証するために、6つの説明変数等が加えられている。

この幸福度スコアについては、多くの誤解があるところから、少し詳しく調査内容や方法を見ることにする。

(データソースと変数の定義⁹⁾)

・幸福度スコアまたは主観的幸福度(変数名ラダー): 主観的幸福度の調査指標は、2005年から2023年までを対象としたギャラップ世論調査(GWP)の2024年2月15日発表のものである。特に断りのない限り、生活評価の質問に対する全国平均の回答である。質問の表現は、「0から10までの階段がある梯子を想像してください。梯子の一番上はあなたにとって可能な限り最高の人生を表し、梯子の一番下はあなたにとって可能な限り最悪の人生を表します。“あなたは個人的に、現在どの梯子のどの段に立っていると感じますか?”この指標はコントロール・ライフ・ラダーとも、単にライフ・ラダーとも呼ばれる。

- ①一人当たり GDP(変数名 gdp)の統計は、2017年国際ドル価格での購買力平価(PPP)で、World Development Indicators(version 23, データ最終更新 Sep 27, 2023)のものである。
- ②健康寿命(HLE)。出生時の健康寿命は、世界保健機関(WHO)のGlobal Health Observatory データリポジトリから抽出したデータに基づいている(最終更新:2020-12-04)。
- ③社会的支援(困ったときに頼れる人がいること)は、GWPの質問項目“困ったときに、いつでも助けてくれる親戚や友人がいるか、い

ないか”に対する二値回答(0か1)の全国平均値。

- ④人生を選択する自由は、GWPの質問“自分の人生をどうするか選択する自由に満足しているか、不満か?”に対する回答の全国平均である。
- ⑤寛大さ: GWP質問項目“過去1ヶ月間に慈善団体に寄付をしましたか?”の回答の全国平均を一人当たりGDPに回帰した残差。
- ⑥腐敗認識: この指標は、GWPの2つの質問「政府全体に汚職が蔓延しているか否か」と「企業内に汚職が蔓延しているか否か」に対する調査回答の全国平均である。
- ・ポジティブな感情とは、Gallup World Pollの第3~7波において、GWPの「笑う」「楽しむ」「面白いことをする」という3つのポジティブな感情の平均値である。これらの指標は、それぞれ以下の3つの質問に対する回答である: 昨日、たくさん笑ったり微笑んだりしましたか、「昨日、1日のうちの多くで次のような感情を経験しましたか」。“楽しさ(Enjoyment)”、“昨日は何か面白いことを学んだか”、“したか”(Did you learn or do something interesting yesterday?)
- ・否定的な感情とは、GWPにおける3つの否定的感情の平均値である。それぞれ、心配、悲しみ、怒りであり、“Did you experience the following feelings during A LOT OF THE DAY yesterday?”、「昨日は1日のうち多くの時間、次のような感情を経験しましたか」、「心配はどうでしたか?」、「悲しみはどうでしたか?」、「怒りはどうでしたか?」の回答である。

(フィンランドが7年間連続トップ)

「世界幸福度報告2024」の幸福度ランキングでは、フィンランドが7.741の幸福度スコアで1位、7年間トップを続けることとなった。2位デンマーク、3位アイスランド、4位スウェーデンと北欧の国々が続く。7位のノルウェーを加え、北欧の国々は上位10か国の内半分の5か国を占めている。5位イスラエル、6位オランダ、8位ルクセンブルク、9位スイスと続く。5位イスラエルを除き、すべて西欧諸国で占められている。

（日本は世界ランキング 51 位）

「2024 年版世界幸福度報告」において、日本の幸福度スコア 6.06、世界ランキング 51 位であった。幸福度スコアは、2018 年の 5.79 を底に 2022 年の 6.18 まで上昇したが、その後下降している。世界ランキングは、2020 年の 62 位を底に 2023 年 47 位まで上昇したが、2024 年には再び 51 位に下降している。

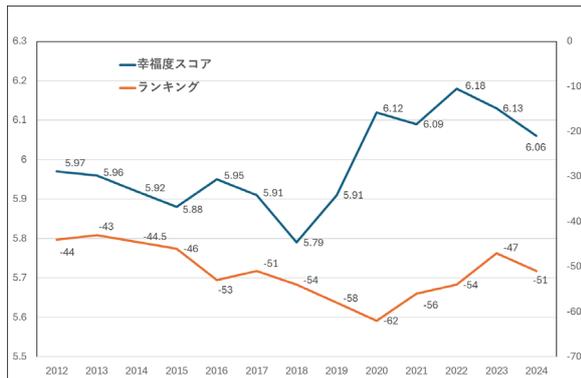


図 1 日本の幸福度スコアと世界ランキング
出典 World Happiness Report 2024、Table2.1 等より筆者作成

（日本を含む東アジア圏の幸福度スコアの相対的な低さ）

図 2 は、幸福度スコア（カントリー・ライフ・ラダー）と人口一人当たり GDP（対数表示）の散布図である。図からもわかるように、日本を含む韓国、台湾、香港など東アジアの諸国が、人口一人当たり GDP に比して幸福度スコアが低いように見える。

この点は、2022 年報告書でも取り上げられ「日本を含む東アジア圏では中間的な回答が好まれ、結果として低い数値の出る傾向が指摘されている。¹⁰⁾

この背景には、文化の違いがあるのではないとも言われている。「バランス／調和に関する東西の違いがある。儒教や道教のような伝統に代表されるように、東洋の文化はバランス／調和に関する考え方や実践に対して特に強い親和性と嗜好性を発達させてきたと広く見られている。¹¹⁾ 設問設計前の文献調査段階での予見で、結果的には覆されるのであるが、充分納得的である。

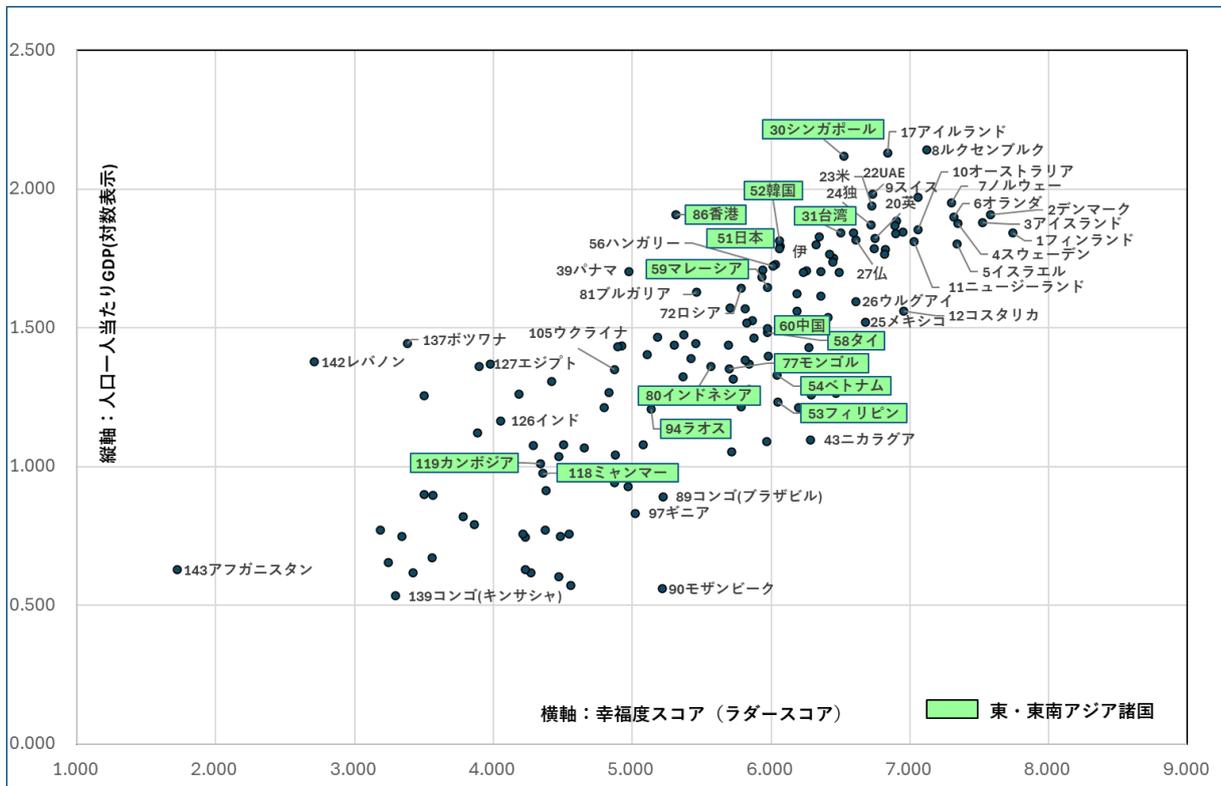


図 2 幸福度スコア（カントリー・ライフ・ラダー）と人口一人当たり GDP（対数表示）
出典 World Happiness Report2024 Data for Figure2.1 より筆者作成

(コロナパンデミックや戦争は幸福度スコアにどう影響したか)

この問題に関しては、2023年版が正面から取り上げている。

Chapter2 のはじめには、「2022 年は、COVID-19 のパンデミックの継続、ウクライナの戦争、世界的なインフレ、さまざまな地域的・世界的気候変動など、どのような基準から見ても危機の年だった。そのため、人生の評価、信頼、社会的つながりが、国家や世界全体の危機に直面した際の適応能力にどのように影響するかについて、より多くの証拠が得られた。我々の主な分析は、人生評価や感情によって測定される幸福度、それらが危機的状况においてどのように変化してきたか、そして信頼、博愛、支援的な社会的つながりが繁栄し続けたところでは、どのように生活が向上してきたか、に関するものである。¹²⁾」と述べている。

(危機時における信頼と博愛¹³⁾)

COVID-19 の影響に関する多くの研究が、パンデミックへの対応を成功させるための支援として、社会的信頼の重要性を強調している。「世界幸福度報告書 2020」において、私たちは、社会的・制度的信頼度が高い環境に住む個人は、信頼や信用が低い環境に住む個人よりも幸福であることを明らかにした。高い信頼の恩恵は、不健康、失業、低所得、差別、治安の悪い道などの逆境にある人々にとって特に大きかった。「世界幸福度報告書 2013」では、2007 年から 2008 年にかけての金融危機がもたらした幸福への影響は、相互信頼のレベルが高い国々ほど小さいことがわかった。これらの知見は、津波、地震、事故、暴風雨、洪水など様々な危機に直面した際、信頼レベルの高いコミュニティは一般的にはるかに回復力が高いことを示す広範な研究と一致している。信頼と協力的な社会規範は、迅速かつ協力的な対応を促進し、それ自体が市民の幸福を向上させるだけでなく、他者が自分自身や地域社会全般のためにどの程度善意ある行為を行う用意があるかを人々に示す。また、自らも奉仕する機会を得ることで、幸福のボーナスがもたらされる。特に政府の対応が十分にタイムリーで効果的であると考えられている場合にはそうである。

(ウクライナとロシア¹⁴⁾)

ギャラップ世界世論調査のデータから、2014 年のクリミア併合以前から 2022 年のロシアのウクライナ侵攻を含むまでのウクライナとロシアにおける生活評価(ライフ・ラダー)、政府への信頼、感情(否定的感情)、博愛(善意的行為)を比較することができる。

図 3 は、2012 年から 2022 年までのロシアとウクライナの生活評価を示している。ウクライナの生活評価は 2014 年に 0~10 段階で 1 ポイント以上低下したが、ロシアではその半分以上の上昇にとどまった。この差は残りの 10 年間で徐々に縮まり、2019 年 3 月 31 日にゼレンスキーが当選した後の 2020 年と 2021 年には、ウクライナとロシアの生活評価は同じになった。2022 年には、ウクライナ全体で生活評価が約 4 分の 3 ポイント低下した。

2014 年の変化も 2022 年の変化も非常に大きく、生活評価が生活環境の大きな変化に対応することを示すさらなる証拠となる。

戦争は、人々が共通の大義のもとに団結していると感じ、指導者を信頼していれば、生活評価を高めることができる危機である。こうした要素は、2014 年以降よりも 2022 年のウクライナの方がより顕著に表れている。2014 年のロシアによるクリミア併合後、生活評価はロシアで上昇し、ウクライナで低下し、その差は 2 ポイントに達した。この差は 2021 年までに解消されたが、2022 年には再び拡大して、異なるパターンをたどった。ウクライナにおける苦しみと被害の大きさにもかかわらず、2022 年 9 月の生活評価は 2014 年の併合直後よりも高いままであった。

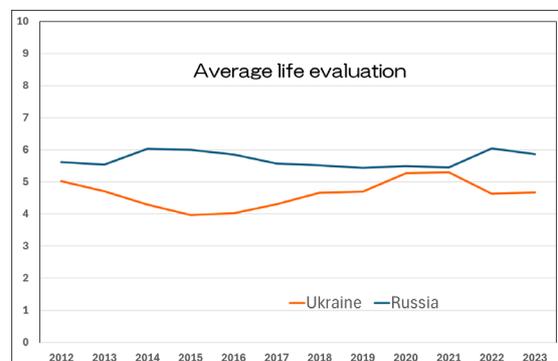


図 3 2012 年から 2022 年までのロシアとウクライナの生活評価 (ライフ・ラダー)
出典 World Happiness Report2023 Chapter2

3. 日本における Well-being の取組 (思想なき日本の取組の開始)

日本政府が Well-being を最初に取り上げたのは、第2次安倍内閣の末期、2017年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2017～人材への投資を通じた生産性向上～」（骨太方針）においてである。第2章 成長と分配の好循環の拡大と中長期の発展に向けた重点課題、5. 安全で安心な暮らしと経済社会の基盤確保、(6) 統計改革の推進で、「従来の経済統計を補完し、人々の幸福感・効用など社会の豊かさや生活の質（QOL）を表す指標群（ダッシュボード）の作成に向け検討を行い、政策立案への活用を目指す。」と触れられた。

国際社会からはほぼ5～10年遅れた取組で、一億総活躍社会の実現、成長と分配の好循環の拡大を目指し、成長戦略として、Society5.0の実現や「日本型IR」（特定複合観光施設）の整備推進が挙げられている片隅で、統計改革の推進の一つとして触れられた。Beyond-GDP が有していた「成長」への危機感のかけらも見ることが出来ないものであった。

(その後の取組の経緯¹⁵⁾)

その後、2019年5月には内閣府が1回目の満足度調査報告書を公表し、以後毎年調査を実施している。2020年には「満足度・生活の質を表す指標群(Well-being ダッシュボード)」の公表も開始している。また、「骨太方針 2021」においては「政府の各種の基本計画等について、Well-being に関する KPI を設定する。」とされ、各種計画における KPI (成果指標) の導入が進められている。2021年7月には「Well-being に関する関係府省庁連絡会議」が設置され、Well-being に関する取組の推進に向けて各府省庁間での情報共有・連携強化・優良事例の横展開が図られている。同連絡会議が2023年11月に取りまとめた資料には、総務省による「Well-being 指標と統計調査との関係に関する調査研究」などが新たに盛り込まれている。

その後、地域レベルでも取組が進んできている。この点については、本冊子の広井良典教授の「ウェルビーイングと持続可能社会」に詳しい。2021年に「ウェルビーイング学会」が設立され、企業の取組も活発になっている。

(満足度・生活の質に関する調査報告書¹⁶⁾)

同上報告書は2019年5月に1回目が出され、2023年7月で7回目が出された。

総合的な生活満足度（以下「生活満足度」）¹⁷は、全体の平均が5.79と2021年調査からやや増加傾向にあるが、2019年調査5.78とほぼ同じである。男女別にみても、過去4回の調査と同様、男性よりも女性の方が高い水準にある。

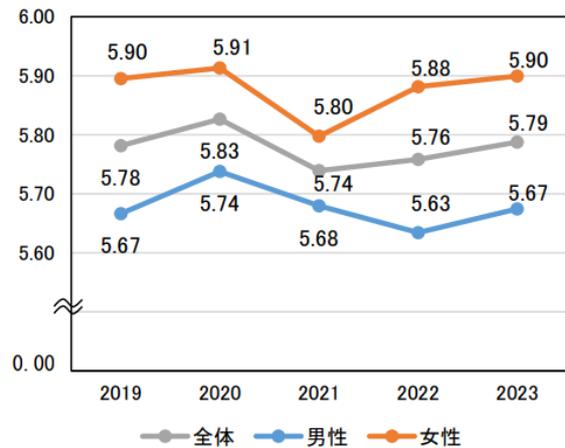


図4 生活満足度の推移（男女別）

出典 満足度・生活の質に関する調査報告書 2023

年齢階層別¹⁸に若年層（15-39歳）、ミドル層（40-64歳）、高齢層（65-89歳）について生活満足度をみると、その水準は、高齢層が高く、ミドル層で低いという傾向がある。ミドル層では2022年調査で0.1ポイント回復したものの、2023年調査では0.06ポイント低下した。

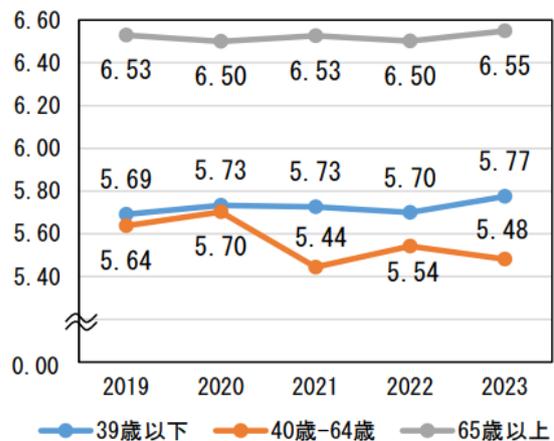


図5 生活満足度の推移（年齢階層別）

出典 満足度・生活の質に関する調査報告書

地域別の満足度の動向¹⁹をみると、2021年のコロナ感染症時に主として三大都市圏、東京圏で下落したが、2022年調査では三大都市圏、東京圏で急改善し、2023年調査では三大都市圏、東京圏、地方圏の全てにおいて上昇が確認され、コロナ感染症の拡大前である2019年2月調査時点と同程度の水準となった。なお、この5回の調査を通じ三大都市圏が地方圏に比べると総合的な生活満足度が高くなっている。

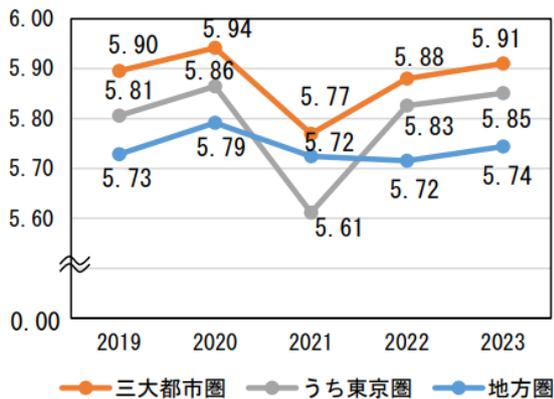


図6 生活満足度の推移（地域別）

出典 満足度・生活の質に関する調査報告書 2023

※三大都市圏は、東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）、名古屋圏（愛知県・三重県・岐阜県）、大阪圏（大阪府・京都府・兵庫県・奈良県）、地方圏は、三大都市圏以外の道県を指す。

（主観的満足度とダッシュボードと活用の可能性²⁰）

内閣府では、2019年から現在の生活にどの程度満足しているかを0～10点で自己評価する主観的な生活満足度に関する意識調査（以下、内閣府調査²¹）を実施している。この調査においては、主観的 Well-being の代表的な指標として「総合的な生活満足度」を計測するだけでなく、これを客観的指標と紐づける分野別満足度を取り入れており、この結果を、「満足度・生活の質を表す指標群（Well-being ダッシュボード）」（以下、ダッシュボード）として示している。

ダッシュボードの構造は、次ページの図の通りである（図8²²）。第1層に、総合的な生活満足度（総合主観満足度）を位置づけている。第2層に、「家計と資産」「健康状態」といった11の分野別満足度を位置付けている。11分野の選定に際しては、OECDの「より良い暮らし指

標」の分野をベースに、「総合的な生活満足度」と「分野別満足度」の関係を統計的に分析した上で設定している。そして、第3層に、分野別満足度との統計的な関係を分析した上で設定した客観指標群を分野別に位置づけている。

この構造設定により、総合的な生活満足度や各分野満足度は、経済指標等の客観指標と突き合わせられるようになっており、分野毎の満足度と生活満足度との関係や、分野毎、あるいは総合的な生活満足度についての客観指標（群）との対応関係も分析できる。また、持続性の観点から、各分野における将来不安も尋ねており、本報告書でも取り上げたように、回答者の属性に注目することで、どのような属性の人がどのような分野に将来への不安を持っているのか等の分析も可能である。

加えて、調査の配分なども考慮され、都道府県や地域別での集計が可能な状況となっており、地域間比較が可能なように、人口の少ない都道府県では人口比で多めのサンプルを確保している。こうしたバランスにより、性別や年齢階層別などの属性に照らして様々な比較検討に生かされることが期待される。（第5回回答者数は10,543。「世界幸福度報告」のギャラップ社の調査は各国1,000。）

日本の調査は後発であったこともあり、OECDのフレームワーク²³を踏襲して実施している。また、客観的指標群は日本的な「生活の満足度」に関わる指標群を中心に取り上げており、ジニ係数等貧富の差を表すような指標や若年者自死率、高齢単身者世帯率、空き家率のような不都合な指標群はフォローされていない。



（備考）Mahoney（2023）から抜粋したものを和訳。

図7 OECDのWell-beingフレームワーク

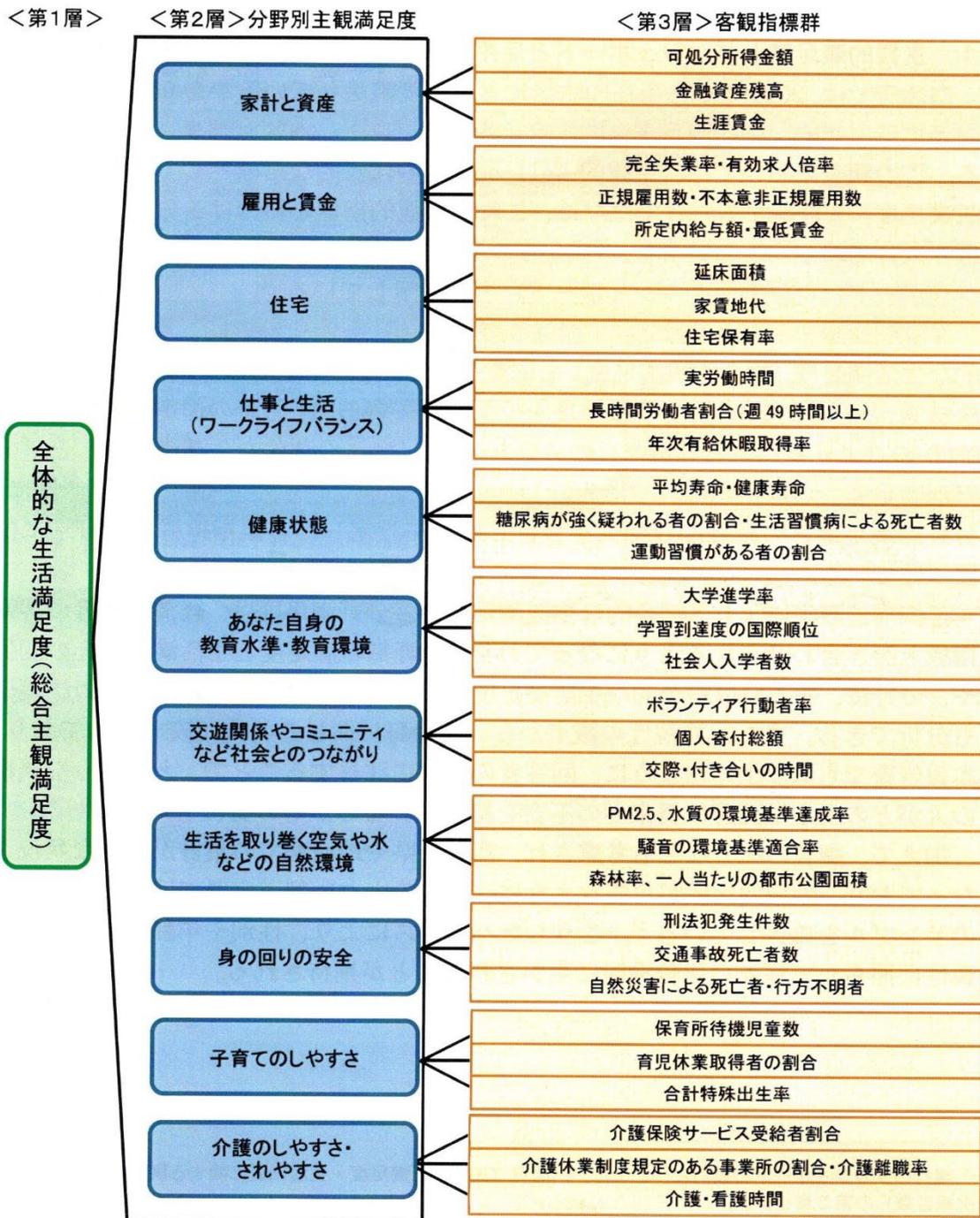


図8 ダッシュボードの体系図

出典 満足度・生活の質に関する調査報告書 2023～我が国の Well-being の動向 令和5年7月 内閣府政策統括官（経済社会システム担当）

内閣府満足度調査の概要

生活満足度（総合的な満足度）に加え、13分野別満足度を聞いている。
 13分野の内、11分野は上記ダッシュボード体系図の<第2層>分野別主観満足度である。
 残り2つは、

- 政治・行政・裁判所の満足度
- 生活の楽しさ・面白さの満足度

4. 幸福感を数値に変換するのは難しい (幸福度ランキングに対する違和感)

最初に幸福度ランキングを見た時、ある種の違和感というか、当惑を感じた。

フィンランドが1位を続けていることには、共感を覚えた。男も女も淡々と、でもきちんと仕事をこなし、時間になればいつの間にかいなくなっている。そして、それぞれの生活を目一杯楽しむ。競争の激しいシリコンバレーからの誘いを断り、自然豊かなオウル街に止まる。やむなくIT企業はオウルに立地する。大国の狭間に生き、英独露スウェーデン語フィン語の5か国語を自由に操る国際人が住む国である。

北欧勢、オランダ、スイス等につき、ニュージーランドが11位にいるのも嬉しい。自然豊かな島国、火山や地震も多く、日本とよく似ている。先住民マオリとの約束を守りつつ、河川や森の環境を保全し、海の幸、山の幸を取り込んだ豊かな食生活を有している。

でも何で日本は51位なのか。一人当たりGDPは31位なのに。そういえば、東アジアの国々のランクが一人当たりGDPにくらべて相対的に低い。台湾が31位(一人当たりGDP 20位)。韓国が52位(同25位)。香港86位(同8位)。同じ東アジアでも中国は60位(同60位)で両者の順位は同じである。東南アジアのフィリピン(53—95)、ベトナム(54—84)、タイ(58—61)は逆に一人当たりGDPの順位よりライフ・ラダーの順位が高い。何故なのか。

やはり、幸福度ランキングは、欧米の人々がつくったもので、自ずと欧米の価値観を反映したランキングになってしまったのではないかとも思ってしまう。各国1,000名のギャラップ世論調査(GWP)の結果が、西洋と東洋の文化の差を反映しているのだろうか。

(バランスと調和に関する調査からの洞察²⁴⁾)

「世界幸福度報告2022」では、東洋文化の幸福感に着目した「バランス」と「調和」という概念が調査・分析の対象となった。文献調査から始まって、以下の5つの項目を設定して調査が行われた。

①バランス:「一般的に、あなたの人生の様々な側面はバランスが取れていると感じますか、それとも取れていないと感じますか?」

[回答選択肢:はい、いいえ、わからない、回答拒否]

②平和:「一般的にあなたは自分の人生に安らぎを感じますか、感じませんか?」[回答選択肢:はい、いいえ、わからない、回答拒否]。

③落ち着き:「昨日一日の多くの時間、次のような感情を経験しましたか?」[続いて、…を含む一連の感情]“落ち着き”はどうですか? [回答選択肢:はい;いいえ;わからない;回答拒否]。

④落ち着きの好み:「刺激的な人生と穏やかな人生、どちらを選びますか?」[回答選択肢:刺激的な人生、穏やかな人生、両方、どちらでもない、わからない、回答拒否]。

⑤自己と他者の優先順位付け:「自分の世話と他人の世話のどちらを重視すべきだと思いますか?」[回答選択肢:自分を大切に;他人を大切に;両方;どちらでもない;わからない;回答拒否]。

分析の結果は以下のものであった。

- バランス/調和に関する経験や嗜好は東洋文化と特別の関連性をもったものではなく、欧米諸国においても高い傾向が見られる。
- 各国の一人当たりGDPとバランス/調和に関する経験や嗜好の相関を見たところ、やや強い正の相関関係が認められた。
- ④落ち着きの好みについては、すべての国(ベトナムとグルジアを除く)で過半数の人が選んだように、穏やかな生活を好む傾向がはっきりと見られた。
- バランス/調和はすべての人々にとって「重要」であり、普遍的な方法で、人々によって経験され、好まれ、影響を与えると思われる。
- バランスと人生に平穏を感じることは、収入、健康上の問題がないこと、困ったときに頼れる人がいることなど、高い人生評価につながる他の重要な変数と同等に、幸福の中心と考えられる。

(日本人の幸福感)

ギャラップ世界世論調査に、「あなたは個人的に、現在どの梯子のどの段に立っていると感じますか?」と聞かれて、「一番上の段で最高の人生を過ごしている」と答える日本人がどれだけいるだろうか。

日本では、老子の教えや仏教にも淵源を持つとされる「足るを知る」という考え方、身の処し方が、エリート層だけでなく大衆にも浸透している、あるいは「浸透していた」と考えられる。であるから、世論調査に、自分は人生最高の段にいるなどと決して答えないのではないかと思う。少なくとも、私は答えない。

恐らく欧米のキリスト教、特にプロテスタントを基盤とした社会では、禁欲的に職業労働に専念することは使命であり、神の栄光のために富裕になるよう労働することはよいことだと信じている²⁵ので、自分の幸福を最大化することを決して恥じることはない、むしろ積極的に梯子の最上段に立つことを求めるのではないかと思われる。

そう考えれば、日本、韓国、台湾、香港等の国々で一人当たり GDP に比して幸福度スコアが低い理由の一つが解けるように思われる。

でももしかしたら、日本は本当に主観的幸福

度 51 位なのかもしれない。自分は幸福ではないと考える人が多いのかもしれない。

等価可処分所得のジニ係数の推移を OECD 主要国と比較すると、日本は米国、英国に次いで高い²⁶。つまり貧富の差が大きい。ということは、生活が苦しく、自分は幸福ではないと考える人も多い可能性があるので、幸福度スコア 51 位は妥当なのかとも思ったりする。

こうした主観的幸福度の計測方法の問題を超えて、今、Beyond-GDP、「ウェルビーイング」のあり方が、問われているように思われる。

21 世紀初頭の感染症、戦争、分断という危機の時代、地球環境問題の深刻化、人類・文明の絶滅危機の時代を迎え、自分達が求めている「ウェルビーイング」とは何か、それを得るには何をしたらいいのかを真剣に問うていく必要がある。

本冊子が一助となれば幸いである。

【脚注】

- 1 ウェルビーイングとは？意味と定義「5つの要素」を解説 HRBrain <https://www.hrbrain.jp/media/labor-management/well-being>
- 2 Well-being “beyond GDP” を巡る国際的な議論の動向と日本の取組 ESRI Research Note No.82 横山直、有野芹菜、門野愛 March 2024 内閣府経済社会総合研究所 P.5
- 3 同上 内閣府経済社会総合研究所 P.7
- 4 同上 内閣府経済社会総合研究所 P.13
- 5 同上 内閣府経済社会総合研究所 P.14
- 6 同上 内閣府経済社会総合研究所 P.14
- 7 同上 内閣府経済社会総合研究所 P.15
- 8 SDGs の次を議論する国連未来サミット 株式会社第一生命経済研究所 村上隆晃 <https://www.dlri.co.jp/report/ld/295404.html>
- 9 Appendix1:Statistical Appendix for Chapter 2 of World Happiness Report 2024
- 10 経済協力開発機構 (OECD) 編著「主観的幸福を図る OECD ガイドライン」(2015年8月) p.189
- 11 World Happiness Report 2022 Chapter 6 Insights from the First Global Survey of Balance and Harmony 調査設計前の仮設
- 12 World Happiness Report 2023、Chapter 2 World

Happiness, Trust, and Social Connections in Times of Crisis はじめに

- 13 同上 危機時における信頼と博愛
- 14 同上 ロシアとウクライナ
- 15 内閣府経済社会総合研究所 P.24
- 16 満足度・生活の質に関する調査報告書 2023～我が国の Well-being の動向 令和5年7月 内閣府政策統括官 (経済社会システム担当)
- 17 同上 内閣府政策統括官 P.3
- 18 同上 内閣府政策統括官 P.4
- 19 同上 内閣府政策統括官 P.4
- 20 同上 内閣府政策統括官 P.54
- 21 内閣府経済社会総合研究所 P.43
- 22 内閣府政策統括官 P.55
- 23 同上 内閣府政策統括官 P.36
- 24 World Happiness Report 2022 Chapter 6 Insights from the First Global Survey of Balance and Harmony
- 25 プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神 マックス・ウェーバー著 梶山力、大塚久雄訳 岩波文庫 上巻 P.84～85、下巻 P.188 等
- 26 厚生労働省「平成29年版厚生労働白書」p.28 OECD 主要国のジニ係数の推移